

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	5,238,283	5,706,279	実質収支比率	4.6	4.1																																																																																																																															
市町村名	玉城町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,955,225	5,463,602	経常収支比率	79.1	72.4																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	283,058	242,677	(※1)	(86.7)	(80.0)																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	108,944	90,861	標準財政規模	3,801,003	3,714,244																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	174,114	151,816	財政力指数	0.58	0.59																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	15,297	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	22,298	-50,189	公債費負担比率	11.8	11.1																																																																																																																															
	17年国調(人)	14,835				山振	×	積立金	51,429	530,871	健全化判断比率																																																																																																																																	
	増減率(%)	3.1				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	15,516	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	15,337		538	759	指数表選定	○	実質単年度収支	73,727	480,682	実質公債費比率	8.5	9.2																																																																																																																															
	24.03.31(人)	15,367	第2次	7.2	9.8			基準財政収入額	1,839,504	1,600,934	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	15,367		2,650	2,818			基準財政需要額	2,945,674	2,885,379																																																																																																																																		
	増減率(%)	1.0	第3次	35.6	36.5			標準税収入額等	2,375,068	2,044,276																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-0.2	4,249	4,071				経常経費充当一般財源等	2,898,900	2,931,735																																																																																																																																			
面積(km ²)	40.94			57.1	52.7			歳入一般財源等	4,089,231	4,386,225																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	374																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	5,064																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,893,500	3,909,841																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,410		一般職員	108	320,760	2,970	うち公的資金	3,675,579	3,591,011																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,605		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	33,259	46,101																																																																																																																																	
	教育長	1	4,987		うち技能労務職員	11	31,053	2,823	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	114,010	113,999																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,803,632	1,657,203																																																																																																																																	
	議会議員	12	1,950		合計	108	320,760	2,970	減債基金	300,538	300,330																																																																																																																																	
						ラスパイレズ指数(※6)		102.1	(94.3)	その他特定目的基金	280,406	295,431																																																																																																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2"></th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計)</td> <td>(22) 度会土地開発公社</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) // (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 山村振興事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) // (特定通所介護事業所高砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) // (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) // (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三重県市町職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) // (特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 菊狭環境整備施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22) 度会土地開発公社	0	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(13) // (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)			(3) 山村振興事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計				(14) // (特定通所介護事業所高砂寮特別会計)							(10) 介護老人保健施設事業会計				(15) // (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)											(16) // (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)											(17) 伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)											(18) 三重県市町職員退職手当組合(一般会計)											(19) // (特別会計)											(20) 菊狭環境整備施設組合											(21) 三重県市町総合事務組合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	(22) 度会土地開発公社	0																																																																																																																																		
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(13) // (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)																																																																																																																																				
(3) 山村振興事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計				(14) // (特定通所介護事業所高砂寮特別会計)																																																																																																																																				
				(10) 介護老人保健施設事業会計				(15) // (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)																																																																																																																																				
								(16) // (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)																																																																																																																																				
								(17) 伊勢地域農業共済事務組合(農表共済事業特別会計)																																																																																																																																				
								(18) 三重県市町職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																				
								(19) // (特別会計)																																																																																																																																				
								(20) 菊狭環境整備施設組合																																																																																																																																				
								(21) 三重県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,947,839	37.2	1,947,839	58.2
地方譲与税	79,907	1.5	79,907	2.4
利子割交付金	5,258	0.1	5,258	0.2
配当割交付金	4,159	0.1	4,159	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,031	0.0	1,031	0.0
地方消費税交付金	144,173	2.8	144,173	4.3
ゴルフ場利用税交付金	7,455	0.1	7,455	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,152	0.5	28,152	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,926	0.2	11,926	0.4
地方交付税	1,219,269	23.3	1,106,170	33.1
普通交付税	1,106,170	21.1	1,106,170	33.1
特別交付税	113,095	2.2	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
(一般財源計)	3,449,169	65.8	3,336,070	99.7
交通安全対策特別交付金	2,390	0.0	2,390	0.1
分担金・負担金	4,613	0.1	-	-
使用料	136,924	2.6	4,109	0.1
手数料	6,144	0.1	-	-
国庫支出金	495,675	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	424	0.0	424	0.0
都道府県支出金	407,609	7.8	-	-
財産収入	10,532	0.2	428	0.0
寄附金	19,831	0.4	-	-
繰入金	15,220	0.3	-	-
繰越金	147,677	2.8	-	-
諸収入	127,975	2.4	1,241	0.0
地方債	414,100	7.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	319,600	6.1	-	-
歳入合計	5,238,283	100.0	3,344,662	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,936,977	99.4	-	-
法定普通税	1,936,977	99.4	-	-
市町村民税	854,945	43.9	-	-
個人均等割	22,076	1.1	-	-
所得割	646,903	33.2	-	-
法人均等割	32,135	1.6	-	-
法人税割	153,831	7.9	-	-
固定資産税	933,676	47.9	-	-
うち純固定資産税	932,963	47.9	-	-
軽自動車税	38,051	2.0	-	-
市町村たばこ税	110,305	5.7	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	10,862	0.6	-	-
法定目的税	10,862	0.6	-	-
入湯税	10,862	0.6	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,947,839	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率	97.8	92.8	97.8	93.6
現年計 (%)	98.5	95.5	98.7	96.0
	96.8	89.6	96.5	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	782,400	実質収支	132,640
下水道	265,121	再差引収支	127,327
病院	88,261	加入世帯数(世帯)	2,080
介護サービス	17,578	被保険者数(人)	3,806
上水道	1,280	被保険者	108
国民健康保険	108,015	1人当り	84
その他	302,145	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	84
		保険給付費	258

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,285	1.6	-	77,285
総務費	542,975	11.0	19,600	488,415
民生費	1,730,758	34.9	65,855	1,034,311
衛生費	400,230	8.1	11,802	374,633
労働費	153,623	3.1	-	2,788
農林水産業費	332,324	6.7	138,482	209,558
商工費	38,947	0.8	1,790	36,407
土木費	585,695	11.8	299,705	563,449
消防費	248,317	5.0	9,970	241,791
教育費	330,470	6.7	14,012	292,423
災害復旧費	25,419	0.5	-	3,799
公債費	489,182	9.9	-	481,314
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,955,225	100.0	561,216	3,806,173

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,974,182	39.8	1,433,588	1,428,681	39.0
人件費	883,510	17.8	782,923	778,017	21.2
うち職員給	555,709	11.2	482,183	-	-
扶助費	601,490	12.1	169,351	169,350	4.6
公債費	489,182	9.9	481,314	481,314	13.1
元利償還金	489,177	9.9	481,309	481,309	13.1
うち元金	430,441	8.7	423,720	423,720	11.6
うち利子	58,736	1.2	57,589	57,589	1.6
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	2,394,408	48.3	1,959,462	1,470,219	40.1
物件費	950,307	19.2	615,073	565,262	15.4
維持補修費	34,283	0.7	28,243	23,405	0.6
補助費等	900,053	18.2	885,235	606,826	16.6
うち一部事務組合負担金	166,698	3.4	166,698	166,698	4.5
繰出金	435,133	8.8	373,600	274,726	7.5
積立金	51,832	1.0	50,011	-	-
投資・出資金・貸付金	22,800	0.5	7,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	586,635	11.8	413,123	-	-
うち人件費	14,418	0.3	-	-	-
普通建設事業費	561,216	11.3	409,324	-	-
うち補助	156,463	3.2	75,280	-	-
うち単独	347,373	7.0	327,764	-	-
災害復旧事業費	25,419	0.5	3,799	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,955,225	100.0	3,806,173	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 三重県玉城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,240	4,927	313	204	-	3,888	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	33	▲ 31	▲ 31	-	6	
3 山村振興事業特別会計	52	51	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,238	4,955	283	174	-	3,894	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,640	1,507	133	133	108	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,084	1,066	18	18	153	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	218	215	3	3	130	-	-	-	
4 水道事業会計	298	235	63	63	1	643	8	-	法適用企業
5 下水道事業会計	73	139	▲ 65	▲ 65	222	5,337	5,337	-	法適用企業
6 病院事業会計	671	645	13	13	94	669	470	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	366	368	▲ 2	▲ 7	18	145	63	-	法適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	57	56	2	2	44	736	651	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,510		7,530	6,529		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 わたらい老人福祉施設組合(一般会計)	144	140	4	4	-	-	-	
2 // (特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)	389	378	11	11	-	-	-	
3 // (特定通所介護事業所高砂寮特別会計)	66	62	4	4	-	-	-	
4 // (特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)	290	287	3	3	8	-	-	
5 // (特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)	322	308	14	14	18	95	-	
6 伊勢地域農業共済事務組合(農業共済事業特別会計)	450	216	234	234	-	-	-	
7 三重県市町職員退職手当組合(一般会計)	285	2	283	283	1	-	-	
8 // (特別会計)	8	8	0	0	2	-	-	
9 菊狭間環境整備施設組合	136	118	18	18	-	-	-	
10 三重県市町総合事務組合(一般会計)	411	403	8	8	52	-	-	
11 // (退職手当特別会計)	8,123	7,588	535	535	15	-	-	
12 // (共有デジタル地図特別会計)	508	505	3	3	-	-	-	
13 // (物品特別会計)	9	7	2	2	-	-	-	
14 // (公平委員会特別会計)	5	2	3	3	0	-	-	
15 // (消防救急無線特別会計)	0	0	0	0	-	-	-	
16 伊勢広域環境組合	1,737	1,709	28	28	-	4,029	392	
17 三重地方税管理回収機構	293	164	129	129	-	-	-	
18 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	173	170	3	3	10	-	-	
19 // (後期高齢者医療特別会計)		178,179	3,024	3,024	2,194	-	-	
20								
計 一部事務組合等				4,023		4,124	392	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	503,857	497,122	489,176	14.7	将来負担額	3,815,459	3,909,840	3,893,501	117.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	21,080	33,274	33,259	1.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,685,389	6,085,009	6,529,870	196.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	207,624	221,873	192,496	5.8	公営企業債等繰入見込額	289,355	413,348	391,656	11.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,625	40,153	49,195	1.5	組合等負担等見込額	338,295	365,552	245,518	7.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,888	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	21	88	5	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 754,015	759,236	730,872		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 10,149,578	10,807,023	11,093,804	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,627,621	2,271,652	2,385,927	71.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	45,630	60,646	55,668	1.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,504,266	6,986,931	7,030,282	211.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 8,177,517	9,319,229	9,471,877	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	60.8	45.6	48.8	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	6,888	-	-	-					
利率補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 7,211	8,681	7,868						
標準財政規模	(C) 3,680,556	3,714,244	3,801,003						
算入公債費等の額	(D) 439,229	458,121	483,757						
	(C)-(D)	3,241,327	3,256,123	3,317,246					
実質公債費比率(単年度)		9.5	9.0	7.2					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	9.9	9.2	8.5					

健全化判断比率

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
将来負担比率	48.8	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 0 度会土地開発公社	▲0	5	2	-	-	33	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				2	-	-	33	-	-

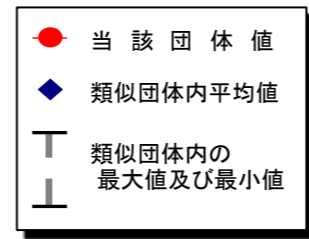
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

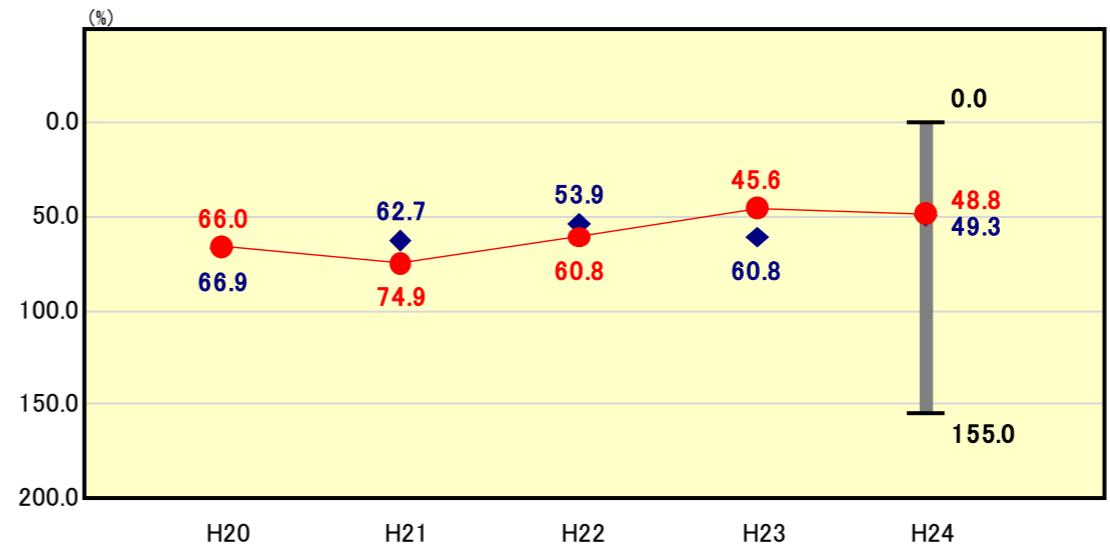
三重県玉城町

人口	15,516人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本	15,337人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	40.94 km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	5,238,283千円	将来負担比率	48.8%
歳出総額	4,955,225千円		
実質収支	174,114千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
標準財政規模	3,801,003千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
地方債現在高	3,893,500千円		

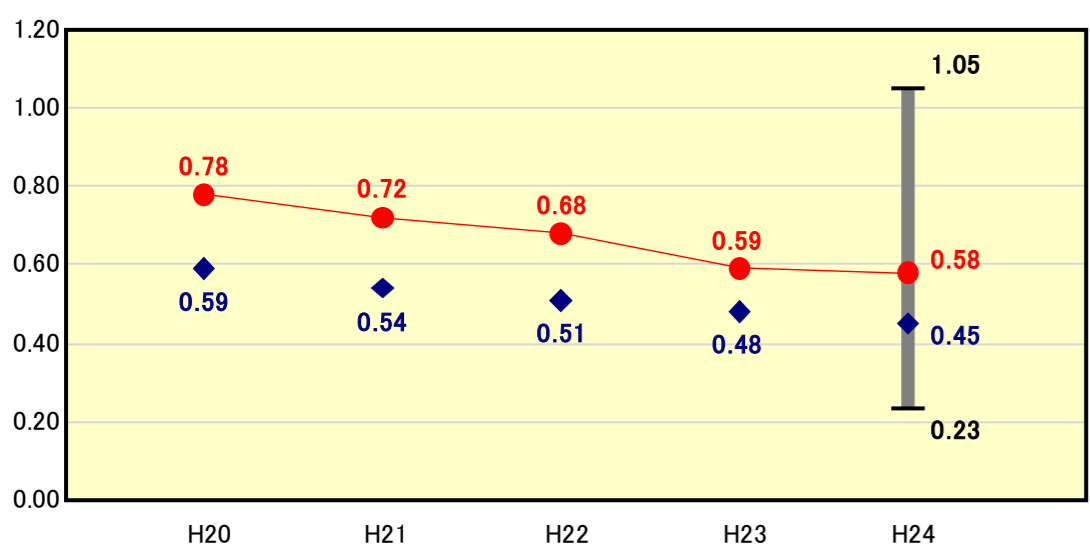


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

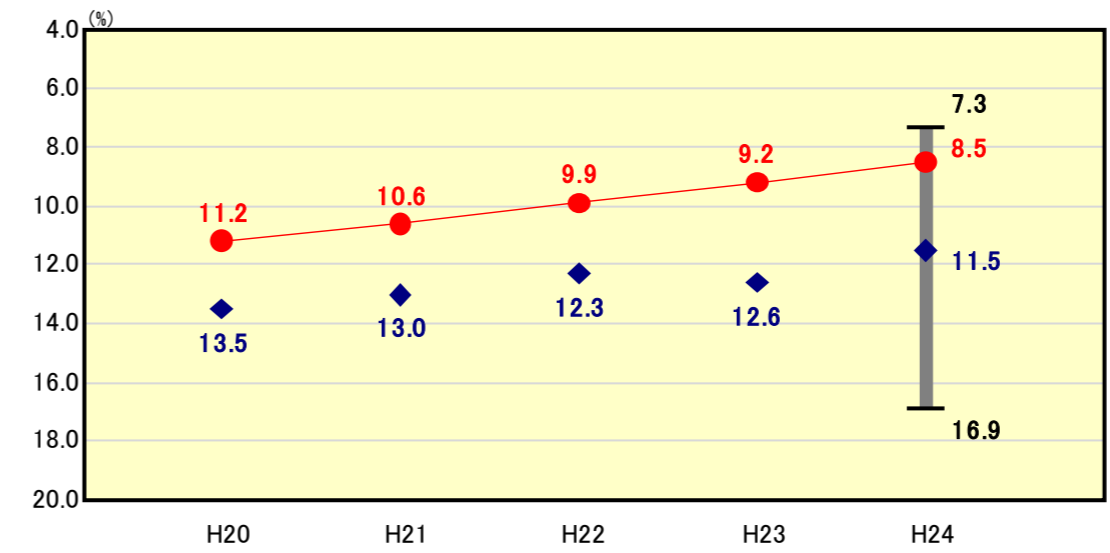
将来負担の状況



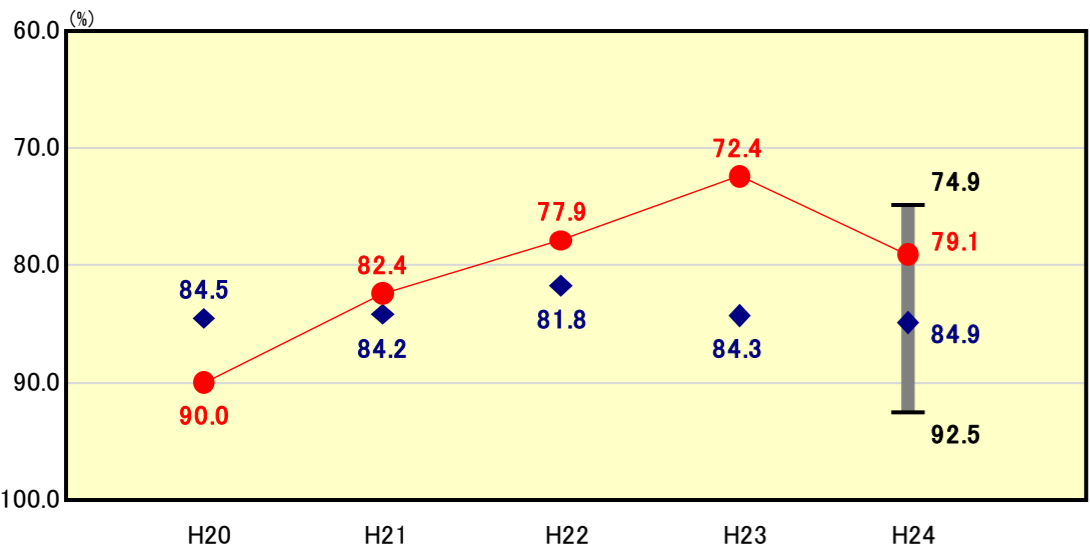
財政力



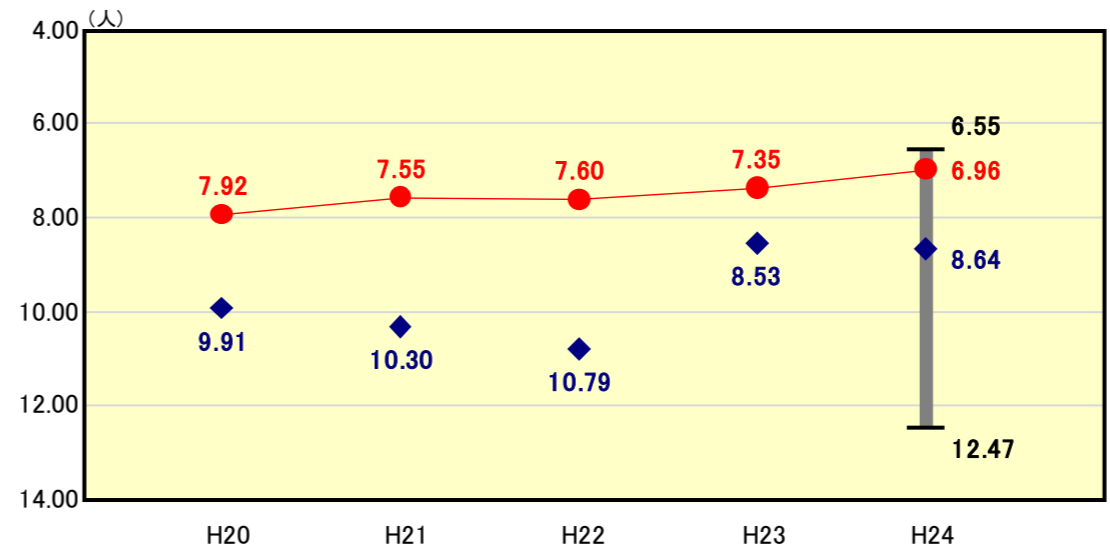
公債費負担の状況



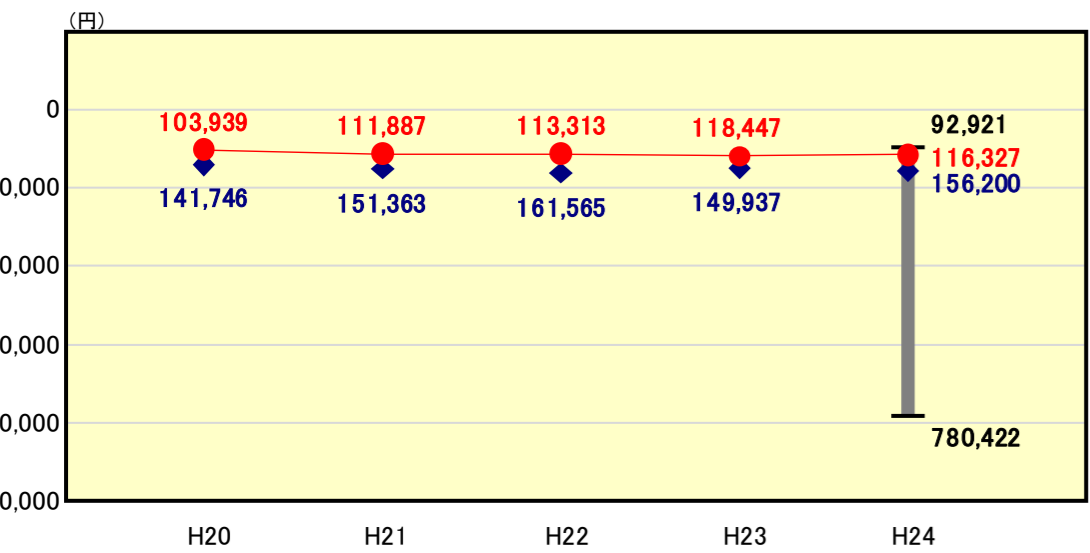
財政構造の弾力性



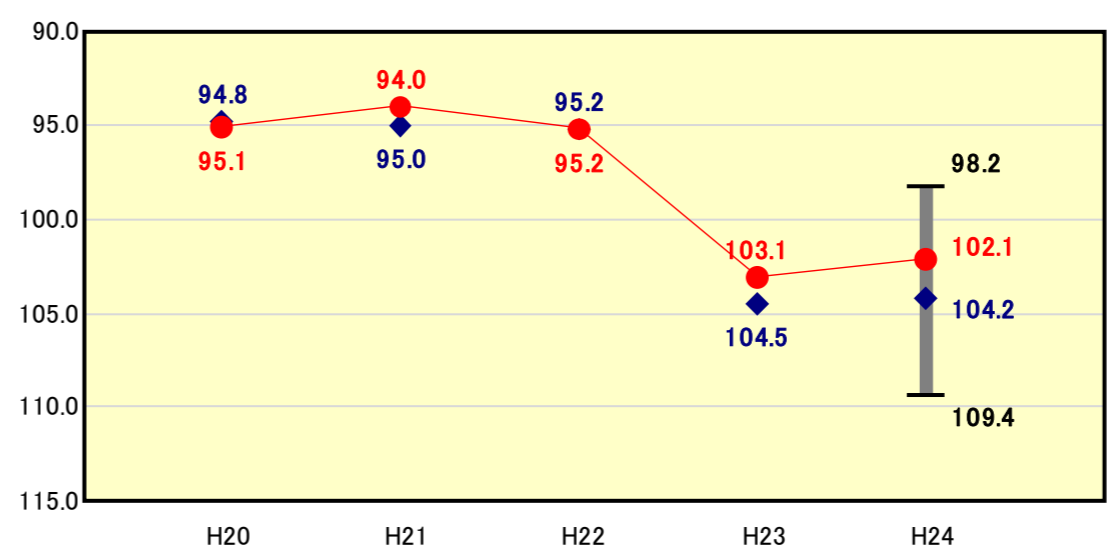
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



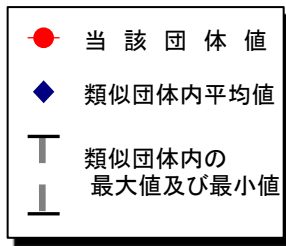
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県玉城町

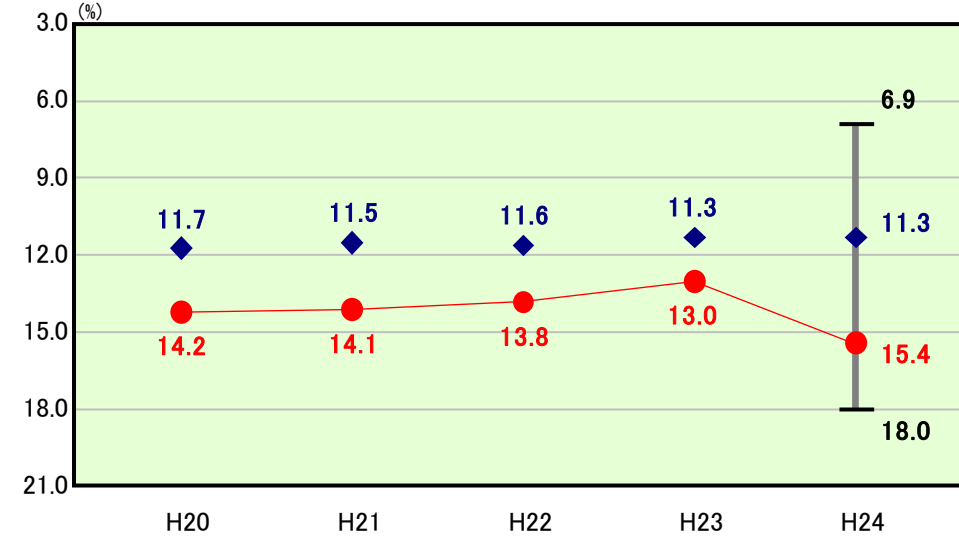
経常収支比率の分析

人口	15,516人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,337人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.94	km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	5,238,283	千円	将来負担比率	48.8%
歳出総額	4,955,225	千円		
実質収支	174,114	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
標準財政規模	3,801,003	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
地方債現在高	3,893,500	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

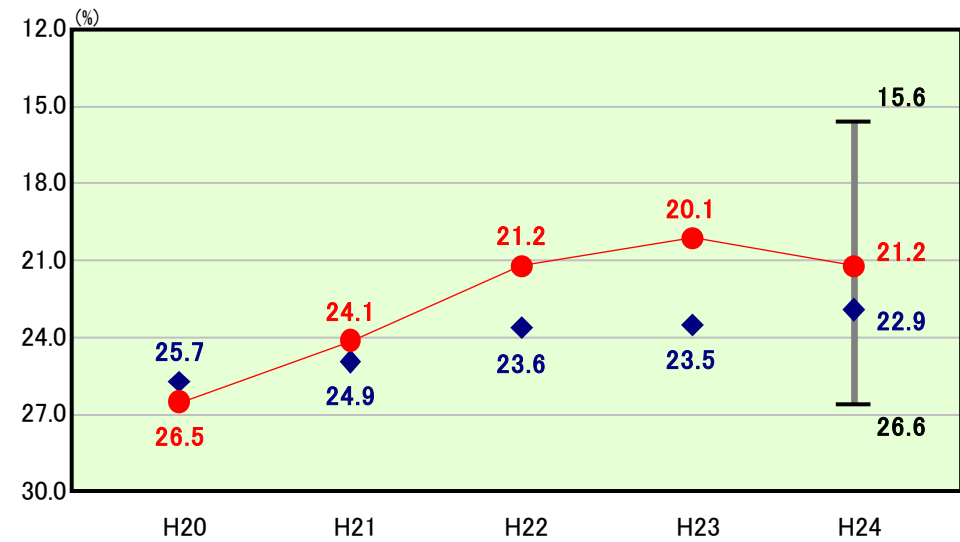
物件費



類似団体内順位 22/24 全国平均 13.3 三重県平均 15.5

物件費の分析欄
 物件費は、15.4%で全国市町村・類似団体平均を上回っているが、県内市町平均よりは下回っている。定員削減による委託費等の増となっている。また、平成24年度は、昨年に引き続き緊急雇用対策に積極的に取組んだため、労働費での物件費が全国市町村・類似団体平均を大きく上回っている。

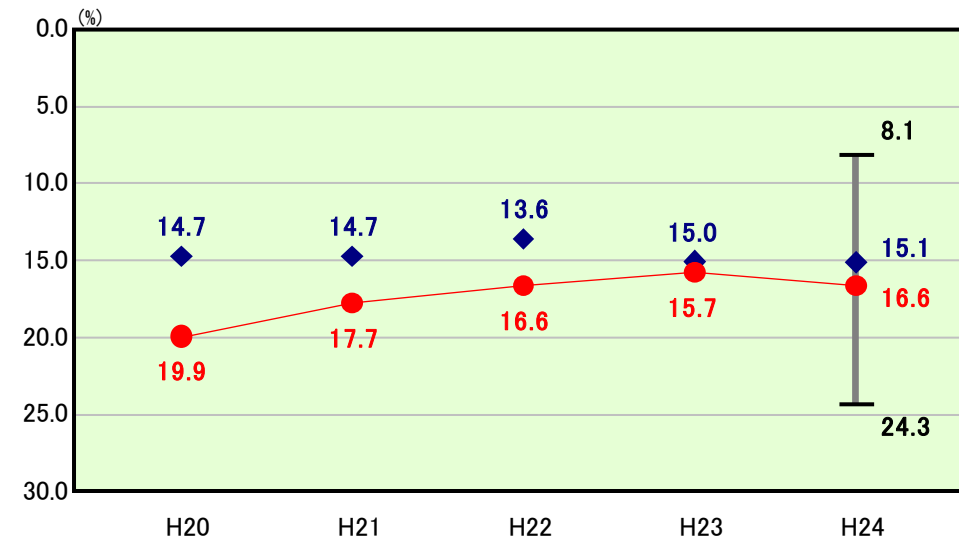
人件費



類似団体内順位 7/24 全国平均 24.8 三重県平均 25.1

人件費の分析欄
 人件費は、21.2%で全国平均・県内平均・類似団体平均よりも下回っている。これは、定員適正化計画により5年間で8.3%を削減する目標を定め、事務の簡素化・民間活力の活用などに取り組んだためである。

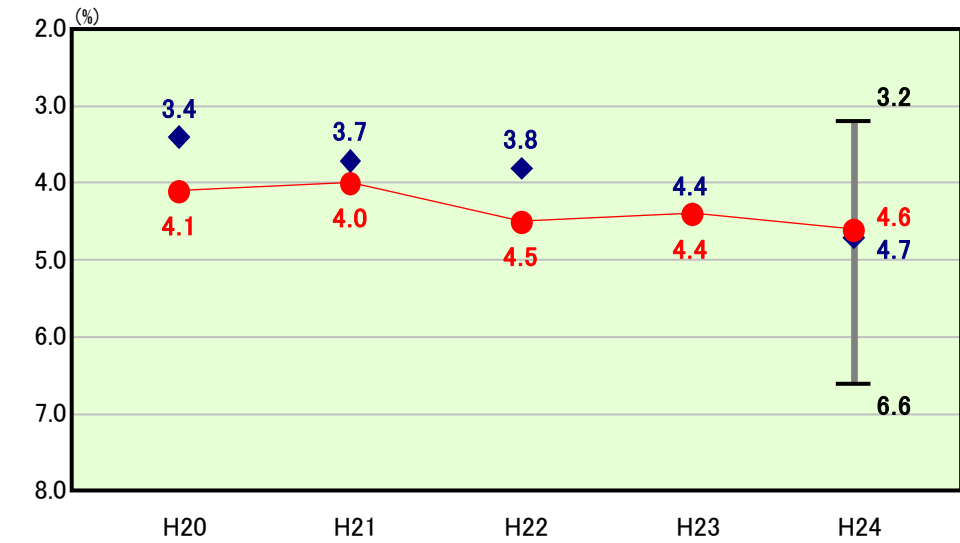
補助費等



類似団体内順位 16/24 全国平均 10.1 三重県平均 11.0

補助費等の分析欄
 補助費等は、16.6%でいずれの平均より上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰出金が多くなっている。また、下水道事業の町内全域の整備に取り組んでいるため繰出金が増加しているためである。今後は、下水道事業の経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の見直しによる健全化を図っていく。

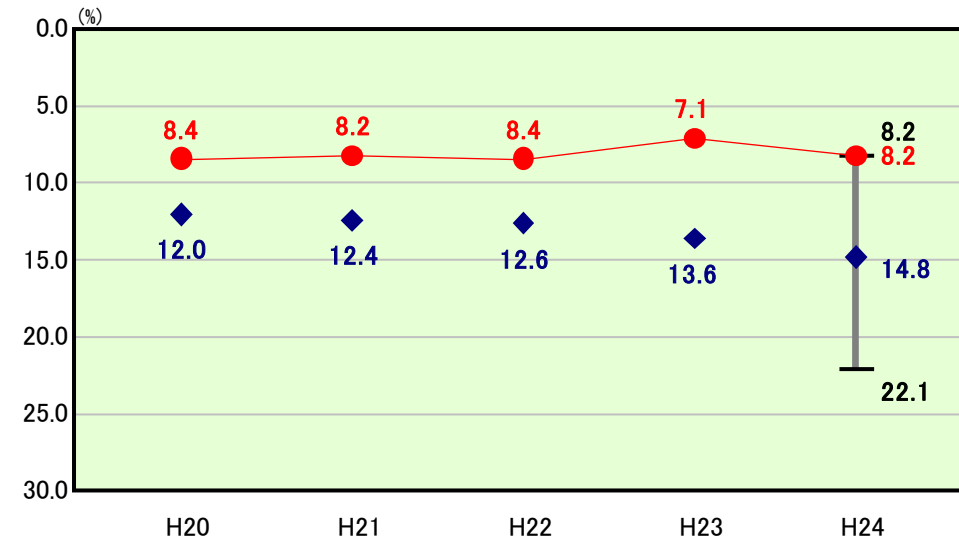
扶助費



類似団体内順位 13/24 全国平均 11.2 三重県平均 8.5

扶助費の分析欄
 扶助費は、4.6%で類似団体平均より下回っているが、全国市町村・県内市町平均よりは上回っている。また、扶助費の人口一人当たり決算額全体では下回っているが、単独事業の社会福祉費・老人福祉費で単独の医療費助成などの施策を行っているため、全国市町村平均・類似団体平均より大きく上回っている。

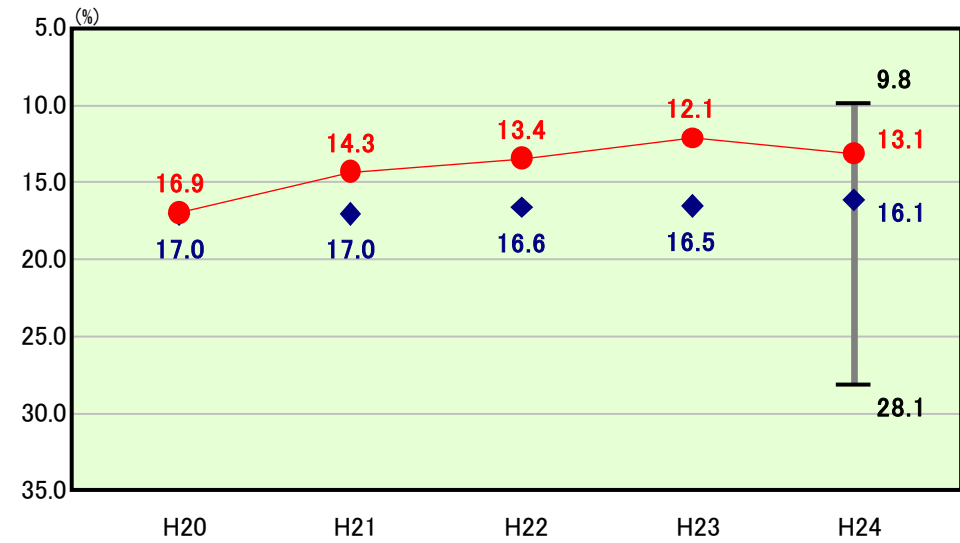
その他



類似団体内順位 1/24 全国平均 12.5 三重県平均 12.5

その他の分析欄
 その他は8.2%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。この要因は、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としているためである。今後も引き続き抑制に努める。

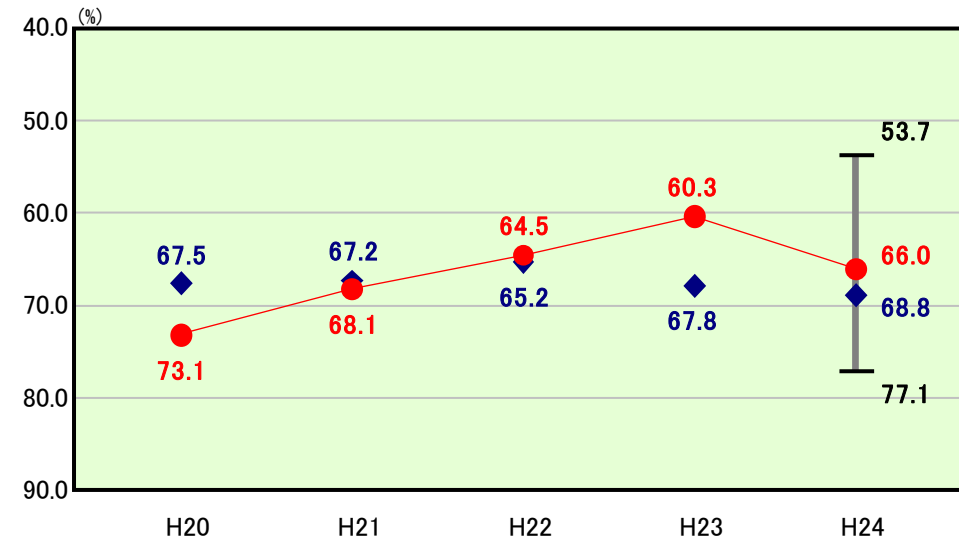
公債費



類似団体内順位 8/24 全国平均 18.8 三重県平均 17.0

公債費の分析欄
 公債費は13.1%で、いずれの平均より下回り良好な状態であるが、宮川二期事業の完成に伴い地方債の増加が見込まれる。その他の事業については、地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/24 全国平均 71.9 三重県平均 72.6

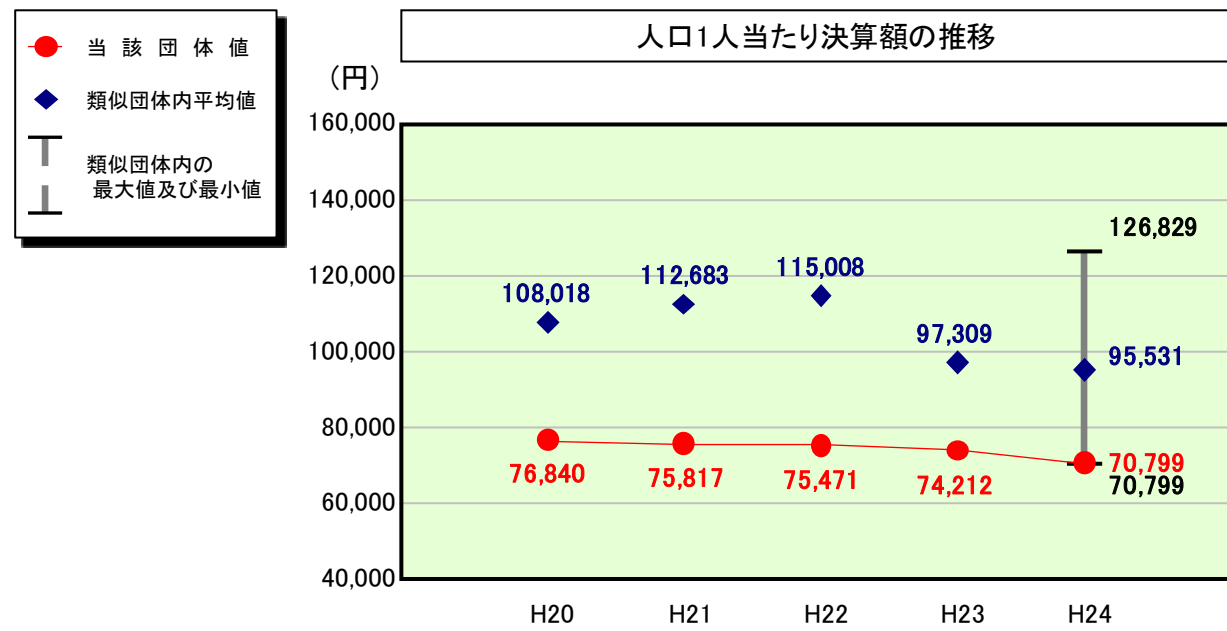
公債費以外の分析欄
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っている。今後も税収等の大幅な増加はない見込みであり、引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県玉城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

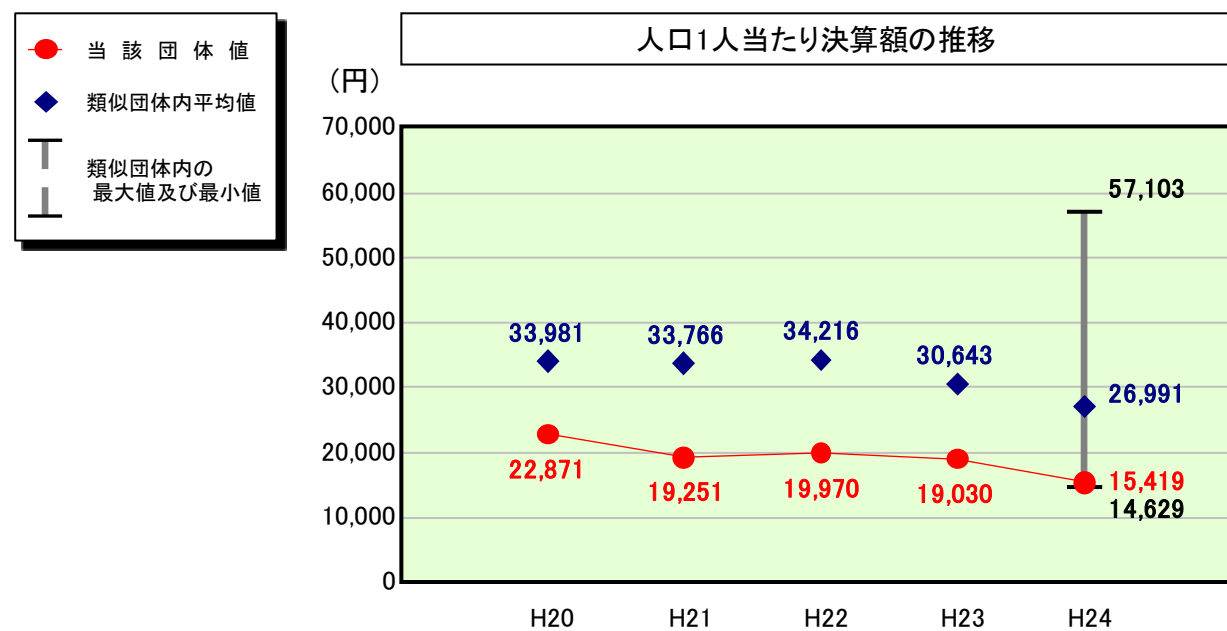
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	883,510	56,942	77,381	▲ 26.4
賃金 (物件費)	179,510	11,569	6,547	76.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	60,213	3,881	13,133	▲ 70.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,449	2,478	1,155	114.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,887	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,418	929	1,918	▲ 51.6
▲退職金	▲ 77,581	▲ 5,000	▲ 8,491	▲ 41.1
合計	1,098,519	70,799	95,531	▲ 25.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.96	8.64	▲ 1.68
ラスパイレ指数	102.1	104.2	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

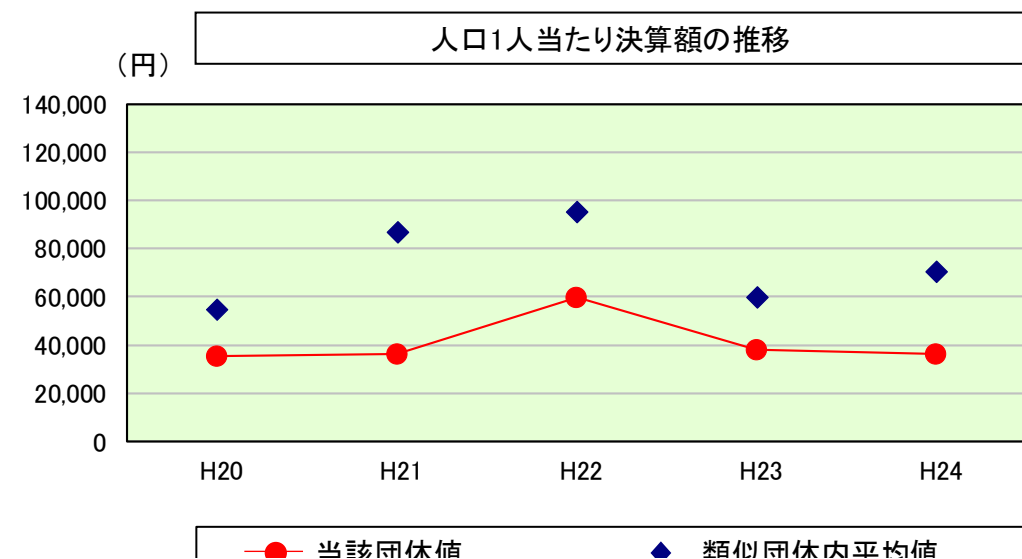


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	489,176	31,527	50,638	▲ 37.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	192,496	12,406	19,828	▲ 37.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,195	3,171	4,823	▲ 34.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,667	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	5	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 7,868	▲ 507	▲ 2,135	▲ 76.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 483,757	▲ 31,178	▲ 47,834	▲ 34.8
合計	239,247	15,419	26,991	▲ 42.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

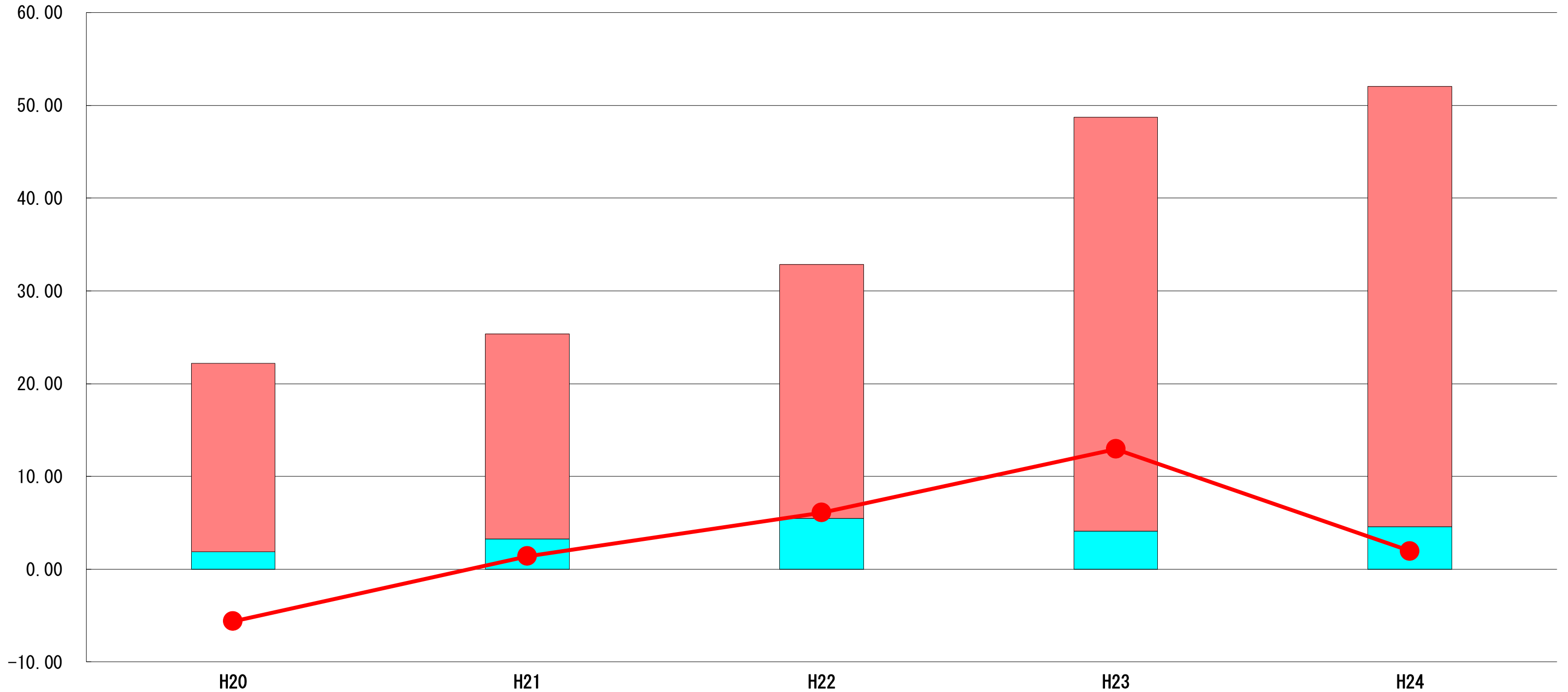
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	539,359	35,285	0.7	54,836	17.9	▲ 17.2
うち単独分	387,408	25,344	4.8	30,795	15.0	▲ 10.2
H21	556,826	36,247	2.7	86,910	58.5	▲ 55.8
うち単独分	354,174	23,055	▲ 9.0	50,891	65.3	▲ 74.3
H22	918,513	59,636	64.5	95,443	9.8	54.7
うち単独分	413,633	26,856	16.5	48,538	▲ 4.6	21.1
H23	584,639	38,045	▲ 36.2	59,829	▲ 37.3	1.1
うち単独分	293,988	19,131	▲ 28.8	33,669	▲ 30.6	1.8
H24	561,216	36,170	▲ 4.9	70,582	18.0	▲ 22.9
うち単独分	347,373	22,388	17.0	36,117	7.3	9.7
過去5年間平均	632,111	41,077	5.4	73,520	13.4	▲ 8.0
うち単独分	359,315	23,355	0.1	40,002	10.5	▲ 10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

三重県玉城町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.32	22.08	27.34	44.62	47.45
 実質収支額		1.90	3.26	5.49	4.09	4.58
 実質単年度収支		▲ 5.61	1.41	6.10	12.94	1.94

分析欄

【財政調整基金残高】

計画的に基金積立を行い、高い水準を維持している。これは、今後、下水道事業や国営宮川用水二期事業の地方債の繰上償還に充てるためのものである。

【実質収支額】

実質収支額は、継続して標準財政規模の4%前後で推移しており、今後も適正な財政運営に努める。

【実質単年度収支】

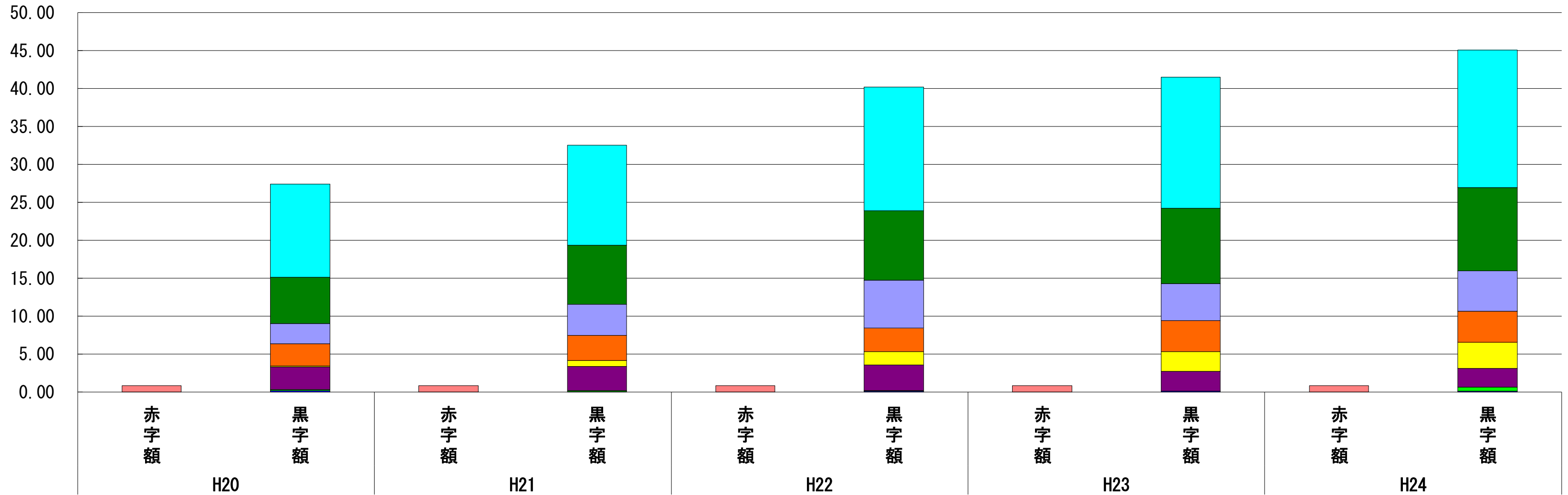
実質単年度収支については、3年連続して黒字を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

三重県玉城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.84	▲ 0.85	▲ 0.83	▲ 0.82	▲ 0.81
水道事業会計		12.31	13.16	16.36	17.33	18.17
病院事業会計		6.08	7.81	9.12	9.90	10.95
一般会計		2.68	4.10	6.29	4.88	5.36
下水道事業会計		2.89	3.32	3.14	4.12	4.06
国民健康保険特別会計		0.16	0.79	1.74	2.57	3.49
介護老人保健施設事業会計		2.98	3.19	3.39	2.62	2.47
介護保険特別会計		0.10	0.10	0.11	0.00	0.47
その他会計（赤字）		-	▲ 0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.07	0.09	0.12	0.15

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収納率向上に向け取り組む。
 その他の一般会計及び各事業会計については、赤字は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

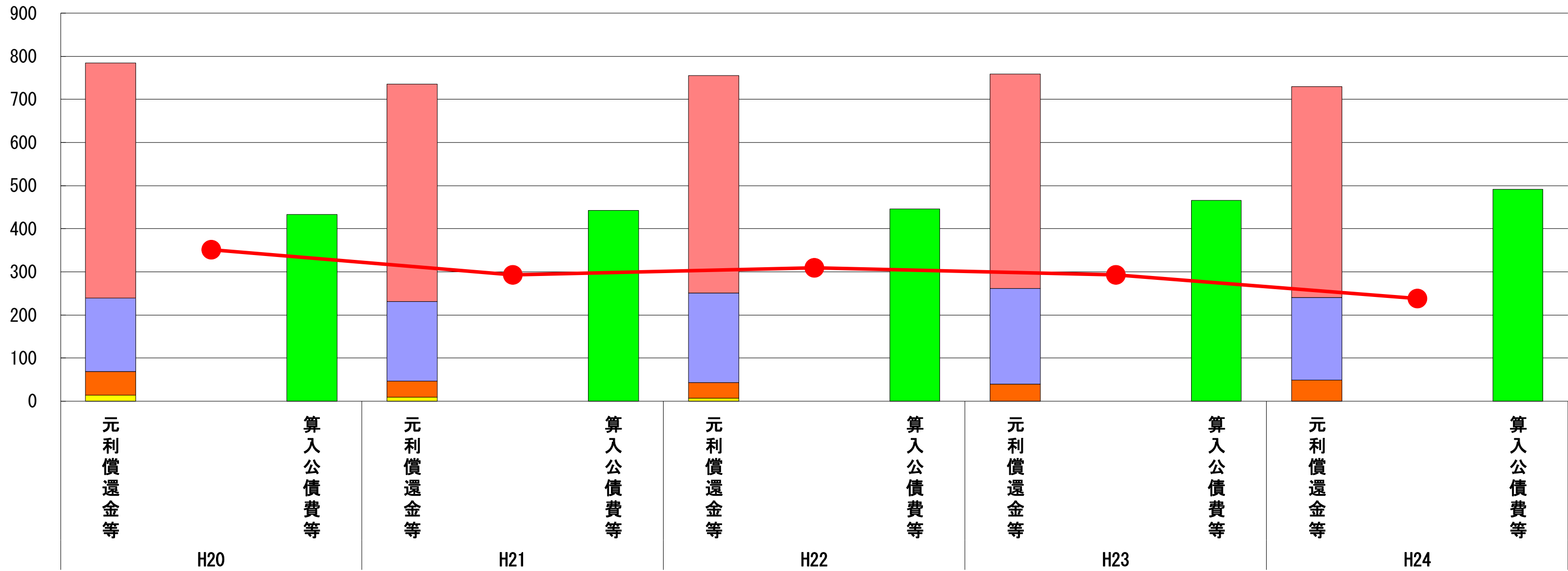
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		545	505	504	497	489
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		170	184	208	222	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	38	36	40	49
	債務負担行為に基づく支出額		14	9	7	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		433	443	446	466	492
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		351	293	309	293	238

分析欄

実質公債費比率は、過去からの起債などの抑制により、減少傾向にある。今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれるため、適切な事業実施と繰上償還を行い、健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

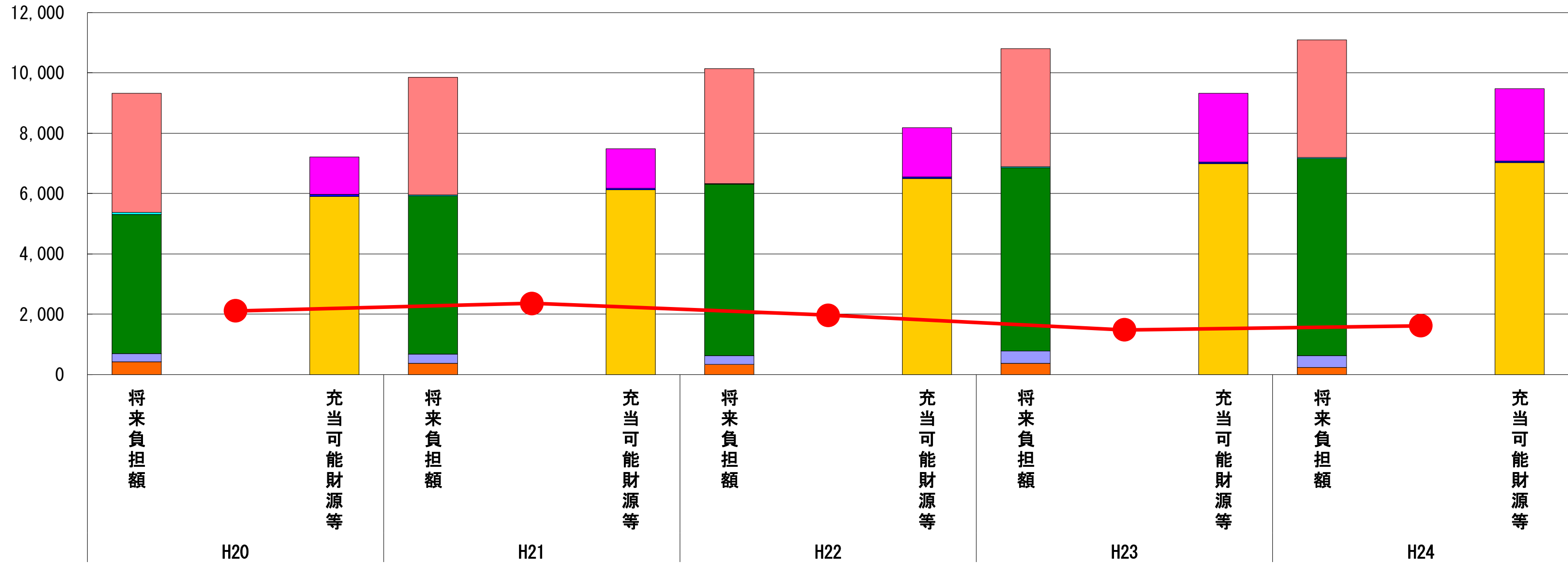
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,955	3,889	3,815	3,910	3,894
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	46	21	33	33
	公営企業債等繰入見込額		4,626	5,235	5,685	6,085	6,530
	組合等負担等見込額		265	307	289	413	392
	退職手当負担見込額		426	374	338	366	246
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,246	1,307	1,628	2,272	2,386
	充当可能特定歳入		65	60	46	61	56
	基準財政需要額算入見込額		5,901	6,124	6,504	6,987	7,030
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,114	2,361	1,972	1,488	1,622

分析欄

将来負担額では、公営企業債等繰入見込額が若干増加しているものの、地方債現在高をはじめとする将来負担額はほぼ横ばいで、充当可能財源等も増加していることから将来負担比率の分子は減少している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。